

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 **新**食品ロス削減推進計画策定検討会議開催費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境生活政策課 政策企画係

電話番号：058-272-1111 (内 2385)

E-mail：c11260@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 724 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	724	0	0	0	0	0	0	0	724
決定額	700	0	0	0	0	0	0	0	700

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品、いわゆる「食品ロス」に関する意識が地球規模で高まる中、政府は「食品ロスの推進に関する法律 (R1.10.1 施行)」及び「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 (R2.3.31 閣議決定)」を定めるとともに、食品関連事業者及び家庭から排出される食品ロスについて、ともに2000年度比で2030年度までに半減させる目標を設定している。

こうした状況を踏まえ、県においても、食品ロスの削減推進に資する「岐阜県食品ロス削減推進計画 (仮称)」について、有識者や関係団体などの意見を聴取の上、令和3年度内を目途に策定を進める。

(2) 事業内容

① 計画策定検討会開催事業

実態に即し、かつ実効性のある計画を検討するため、学識経験者、業界、民間団体、行政等で構成した計画策定検討会を設置・開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

計画の策定主体は県であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	473	委員謝礼
旅費	161	委員費用弁償
消耗品費	20	コピー代等
会議費	7	
役務費	30	電話、郵送料等
使用料	33	
合計	724	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

② 美しく豊かな環境の保全・継承

(2) 後年度の財政負担

計画策定後は、企業や支援団体などからなる計画推進組織の設置を予定。

(3) 事業主体及びその妥当性

県計画として策定することから、策定にあたり県が主体的役割を果たすことは妥当である。

※食品ロスの削減の推進に関する法律（抜粋）

（都道府県食品ロス削減推進計画）

第12条 都道府県は、基本方針を踏まえ、当該都道府県の区域内における食品ロス削減に関する計画を定めるよう努めなければならない。

事業評価調書

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

計画の策定を通じ、行政（県・市町村）、事業者、消費者、関連団体等が相互に連携協力し、取り組みを行うことで、食品ロス削減の総合的かつ効果的な推進を図る（数値目標や各主体の具体的な取組等は計画に記載予定）。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
開催回数	0回 (R2)				3回 (R3)	

○指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>全国で612万トンの食品ロスが発生（平成29年度推計）しており、食品ロスに関する国際的な関心の高まりの中、消費者・事業者ともに社会全体として取り組むべき課題となっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) —	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--